

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5 行)		
	2019年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	24,904	652	2.7
国内業務粗利益	13,917	△ 1,646	△ 10.6
資金利益	9,374	△ 1,892	△ 16.8
役務取引等利益	3,721	△ 85	△ 2.2
特定取引利益	△ 1	△ 29	-
その他業務利益	823	360	77.7
国際業務粗利益	10,988	2,297	26.4
資金利益	4,202	△ 254	△ 5.7
役務取引等利益	2,195	△ 103	△ 4.5
特定取引利益	1,519	1,089	253.3
その他業務利益	3,071	1,565	104.0
経費 (△)	15,201	△ 318	△ 2.1
人件費 (△)	5,771	△ 202	△ 3.4
物件費 (△)	8,514	△ 43	△ 0.5
税金 (△)	916	△ 73	△ 7.4
実質業務純益	9,703	970	11.1
うち国債等債券関係損益	3,462	3,194	1,192.0
コア業務純益	6,241	***	***
除く投資信託解約損益	6,162	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	203	203	-
業務純益	9,500	767	8.8
臨時損益	1,416	△ 3,339	△ 70.2
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 25	△ 25	-
貸出金償却 (△)	295	7	2.3
株式等関係損益	1,465	△ 1,272	△ 46.5
貸倒引当金戻入益	645	△ 1,499	△ 69.9
償却債権取立益	279	121	77.0
その他	△ 702	△ 707	-
経常利益	10,916	△ 2,572	△ 19.1
特別損益	△ 211	△ 316	-
税引前中間純利益	10,705	△ 2,888	△ 21.2
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,237	△ 58	△ 2.5
法人税等調整額 (△)	777	△ 125	△ 13.9
中間純利益	7,692	△ 2,705	△ 26.0

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門の減益を国際業務部門の増益でカバーしたことから、2兆4,904億円(前中間期比652億円、2.7%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆3,576億円(前中間期比2,146億円、13.6%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、9,374億円(前中間期比1,892億円、16.8%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が2,069億円(同1,590億円、43.5%減)と減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が7,414億円(同179億円、

2.4%減)と減少したことから、資金運用収益は1兆52億円(同1,931億円、16.1%減)と減少した。また、社債利息および預金利息等が減少したことから、資金調達費用は678億円(同39億円、5.5%減)と減少した。

国際業務部門においては、4,202億円(前中間期比254億円、5.7%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,617億円(同716億円、24.7%増)と増加するとともに、貸付金利息が1兆3,475億円(同623億円、4.8%増)と増加したことなどから、資金運用収益は2兆1,542億円(同1,845億円、9.4%増)と増加した。また、預金利息等が増加したことから、資金調達費用は1兆7,340億円(同2,098億円、13.8%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	31,561	30	0.1	10,052	△ 1,931	△ 16.1	21,542	1,845	9.4
貸 付 金 利 息	20,889	443	2.2	7,414	△ 179	△ 2.4	13,475	623	4.8
手 形 割 引 料	62	6	11.1	16	△ 3	△ 14.5	46	9	24.4
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,686	△ 874	△ 13.3	2,069	△ 1,590	△ 43.5	3,617	716	24.7
コ ー ル ロ ー ン 利 息	31	△ 1	△ 3.9	△ 1	△ 2	-	32	1	3.5
預 け 金 利 息	1,478	△ 380	△ 20.4	280	△ 2	△ 0.8	1,498	△ 77	△ 4.9
そ の 他	3,415	835	32.4	274	△ 155	△ 36.2	2,875	573	24.9
資 金 調 達 費 用	17,985	2,176	13.8	678	△ 39	△ 5.5	17,340	2,098	13.8
預 金 利 息	7,006	1,212	20.9	84	△ 14	△ 14.6	6,922	1,227	21.5
譲 渡 性 預 金 利 息	1,946	345	21.5	6	△ 0	△ 3.4	1,939	345	21.6
コ ー ル マ ネ ー 利 息	155	△ 12	△ 7.4	△ 2	△ 0	-	157	△ 12	△ 7.1
借 用 金 利 息	3,093	244	8.6	467	28	6.3	2,626	217	9.0
社 債 利 息	839	△ 191	△ 18.5	158	△ 22	△ 12.4	681	△ 169	△ 19.9
そ の 他	4,947	578	13.2	△ 36	△ 30	-	5,015	491	10.8
資 金 利 益	13,576	△ 2,146	△ 13.6	9,374	△ 1,892	△ 16.8	4,202	△ 254	△ 5.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料の減少等により、3,721億円(前中間期比85億円、2.2%減)と減少し、国際業務部門においても、2,195億円(同103億円、4.5%減)と減少したことから、5,916億円(同

188億円、3.1%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において収益超過から損失超過に転じたものの、国際業務部門において大幅に増加したことから、1,518億円(前

中間期比 1,060 億円、231.9%増) と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、3,894 億円(前中間期比 1,925 億円、97.8%増) と大幅に増加した。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が増加したことから、国債等債券関係損益の収益超過額が増加した結果、823 億円(前中間期比 360 億円、77.7%増) と大幅に増加した。

国際業務部門においては、外国為替売買損益の収益超過額が減少したものの、国債等債券売却益の増加により国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことから、3,071 億円(前中間期比 1,565 億円、104.0%増) と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、9,703 億円(前中間期比 970 億円、11.1%増) と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、当中間期から集計を開始したコア業務純益は 6,241 億円、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は 6,162 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、貸倒引当金戻入益が大幅に減少したことや、株式等関係損益の収益超過額が減少したことなどから、1兆 916 億円(前中間期比 2,572 億円、19.1%減) と減益となった(減益 5 行)。

(4) 中間純利益

中間純利益は、7,692 億円(前中間期比 2,705 億円、26.0%減) と減益となった(減益 5 行)。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門においてはほぼ横ばいだったものの、国際業務部門において増加したことから、429 兆 3,473 億円(前年度末比 4,759 億円、0.1%増) と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門においては増加したものの、国際業務部門において減少したことから、266 兆 8,778 億円(前年度末比 5,534 億円、0.2%減) と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、108 兆 7,444 億円(前年度末比 1 兆 8,371 億円、1.7%増) と増加した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第 3 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,293,473	4,759	0.1	3,528,963	1,661	0.0	764,509	3,099	0.4
譲渡性預金	322,496	△4,747	△ 1.5	155,519	22,426	16.9	166,977	△27,173	△ 14.0
貸 出 金	2,668,778	△5,534	△ 0.2	1,786,167	1,700	0.1	882,611	△7,234	△ 0.8
有 価 証 券	1,087,444	18,371	1.7	682,273	△499	△ 0.1	405,170	18,870	4.9
国 債	397,406	△9,505	△ 2.3	389,888	△9,660	△ 2.4	7,518	154	2.1
地 方 債	36,306	5,429	17.6	36,306	5,429	17.6	-	-	-
社 債	94,547	4,369	4.8	94,547	4,369	4.8	-	-	-
株 式	118,323	△5,639	△ 4.5	118,323	△5,639	△ 4.5	-	-	-
そ の 他	440,861	23,717	5.7	43,208	5,001	13.1	397,652	18,716	4.9

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 11 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64行)		
	2019年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	17,180	261	1.5
国内業務粗利益	15,914	△ 500	△ 3.0
資金利益	13,532	△ 587	△ 4.2
役務取引等利益	2,111	△ 88	△ 4.0
特定取引利益	16	4	30.3
その他業務利益	255	172	204.7
国際業務粗利益	1,266	761	150.6
資金利益	829	△ 35	△ 4.1
役務取引等利益	34	1	4.3
特定取引利益	5	3	161.1
その他業務利益	398	792	-
経費 (△)	11,553	△ 57	△ 0.5
人件費 (△)	5,731	△ 101	△ 1.7
物件費 (△)	5,000	43	0.9
税金 (△)	822	2	0.2
実質業務純益	5,627	318	6.0
うち国債等債券関係損益	590	912	-
コア業務純益	5,036	***	***
除く投資信託解約損益	4,674	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	161	△ 149	△ 48.2
業務純益	5,466	467	9.3
臨時損益	93	154	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	601	△ 623	△ 50.9
貸出金償却 (△)	223	△ 6	△ 2.5
株式等関係損益	794	△ 377	△ 32.2
貸倒引当金戻入益	56	△ 105	△ 65.3
償却債権取立益	98	15	17.9
その他	△ 31	△ 7	-
経常利益	5,557	620	12.6
特別損益	△ 81	△ 249	-
税引前中間純利益	5,476	371	7.3
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,474	△ 40	△ 2.7
法人税等調整額 (△)	8	△ 187	△ 96.1
中間純利益	3,995	598	17.6

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、国内業務部門の減益を国際業務部門の増益でカバーしたことから、1兆7,180億円(前中間期比261億円、1.5%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1兆4,361億円(前中間期比622億円、4.2%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆3,532億円(前中間期比587億円、4.2%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,066億円(同425億円、12.2%減)と減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低金利

環境が続いた結果、貸付金利息が1兆544億円(同230億円、2.1%減)と減少したことから、資金運用収益は1兆3,825億円(同651億円、4.5%減)と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は293億円(同65億円、18.1%減)と減少した。

国際業務部門においては、829億円(前中間期比35億円、4.1%減)と減少した。内訳をみると、貸出金残高の増加等により、貸付金利息が881億円(同133億円、17.7%増)と増加したことから、資金運用収益は2,113億円(同89億円、4.4%増)と増加した。また、預金利息等が増加したことから、資金調達費用は1,285億円(同125億円、10.8%増)と増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	15,927	△ 558	△ 3.4	13,825	△ 651	△ 4.5	2,113	89	4.4
貸 付 金 利 息	11,426	△ 97	△ 0.8	10,544	△ 230	△ 2.1	881	133	17.7
手 形 割 引 料	51	△ 4	△ 6.4	51	△ 4	△ 6.4	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,113	△ 445	△ 9.8	3,066	△ 425	△ 12.2	1,046	△ 20	△ 1.9
コ ー ル ロ ー ン 利 息	63	△ 12	△ 16.2	△ 6	△ 2	-	69	△ 10	△ 12.7
預 け 金 利 息	90	△ 11	△ 11.0	54	△ 4	△ 6.3	36	△ 8	△ 17.4
そ の 他	184	11	6.4	115	12	12.1	80	△ 6	△ 6.7
資 金 調 達 費 用	1,567	65	4.3	293	△ 65	△ 18.1	1,285	125	10.8
預 金 利 息	504	△ 23	△ 4.3	183	△ 47	△ 20.4	321	24	8.3
譲 渡 性 預 金 利 息	49	4	8.6	8	△ 1	△ 11.6	41	5	13.7
コ ー ル マ ネ ー 利 息	73	0	0.4	△ 24	△ 6	-	97	7	7.6
借 用 金 利 息	134	6	4.8	7	△ 5	△ 41.2	127	11	9.6
社 債 利 息	19	0	2.2	5	△ 4	△ 47.5	15	5	46.4
そ の 他	788	76	10.8	114	△ 1	△ 0.9	685	73	12.0
資 金 利 益	14,361	△ 622	△ 4.2	13,532	△ 587	△ 4.2	829	△ 35	△ 4.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における投信販売手数料の減少等により、2,145億円(前中間期比87億円、3.9%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、20億円

(前中間期比7億円、47.1%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、653億円の収益超過に転じた(前中間期は310億円の損失超過)。これは、国内業務部門において、国債等債券関係損益の収益超過額の増加を受けて、255億円(前中間期比172億円、204.7%増)と大幅に増加するとともに、国際業務部門において、国債等債券関係損益が

損失超過から収益超過に転じたことを受けて、398 億円の収益超過となったことによる（前中間期は 394 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,627 億円（前中間期比 318 億円、6.0%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、当中間期から集計を開始したコア業務純益は 5,036 億円、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 4,674 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が減少したものの、一部銀行の影響を受けて個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことなどから、5,557 億円（前中間期比 620 億円、12.6%増）と増益となり、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大した（増益 24 行、減益 38 行、黒字転換 1 行、経常損失 1 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、3,995 億円（前中間期比 598 億円、17.6%増）と増益となった（増益 21 行、減益 39 行、黒字転換 1 行、中間純損失 3 行）。特別損益が収益超過から損失超過に転じたことから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

(表 3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,720,257	△7,490	△ 0.3	2,680,039	△8,905	△ 0.3	40,217	1,415	3.6
譲渡性預金	111,140	16,032	16.9	107,709	16,148	17.6	3,431	△116	△ 3.3
貸 出 金	2,167,564	28,926	1.4	2,102,069	27,555	1.3	65,494	1,372	2.1
有 価 証 券	670,949	2,508	0.4	568,390	△3,964	△ 0.7	102,559	6,472	6.7
国 債	142,617	△18,373	△ 11.4	142,617	△18,373	△ 11.4	-	-	-
地 方 債	132,161	13,374	11.3	132,161	13,374	11.3	-	-	-
社 債	138,203	△124	△ 0.1	138,203	△124	△ 0.1	-	-	-
株 式	62,538	△1,923	△ 3.0	62,538	△1,923	△ 3.0	-	-	-
そ の 他	195,429	9,553	5.1	92,869	3,082	3.4	102,559	6,472	6.7

2. 主 要 勘 定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門においては増加したものの、国内業務部門において減少したことから、272 兆 257 億円（前年度末比 7,490 億円、0.3%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、216 兆 7,564 億円（前年度末比 2 兆 8,926 億円、1.4%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券が増加したことから、67 兆 949 億円（前年度末比 2,508 億円、0.4%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 3 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (39行)		
	2019年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	3,965	47	1.2
国内業務粗利益	3,751	△ 54	△ 1.4
資金利益	3,345	△ 129	△ 3.7
役務取引等利益	282	△ 8	△ 2.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	125	83	199.9
国際業務粗利益	214	101	89.1
資金利益	171	5	2.9
役務取引等利益	7	1	14.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	36	95	-
経費 (△)	3,072	△ 54	△ 1.7
人件費 (△)	1,553	△ 43	△ 2.7
物件費 (△)	1,306	△ 8	△ 0.6
税金 (△)	213	△ 4	△ 1.8
実質業務純益	892	101	12.8
うち国債等債券関係損益	144	192	-
コア業務純益	749	***	***
除く投資信託解約損益	672	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	38	35	1,179.6
業務純益	855	67	8.5
臨時損益	△ 139	△ 269	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	158	49	45.0
貸出金償却 (△)	41	13	49.4
株式等関係損益	33	△ 212	△ 86.7
貸倒引当金戻入益	36	0	0.4
償却債権取立益	18	5	35.6
その他	△ 27	1	-
経常利益	716	△ 202	△ 22.0
特別損益	26	36	-
税引前中間純利益	742	△ 166	△ 18.3
法人税、住民税及び事業税 (△)	230	44	23.6
法人税等調整額 (△)	△ 5	△ 55	-
中間純利益	517	△ 155	△ 23.0

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3,965 億円（前中間期比 47 億円、1.2%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3,516 億円（前中間期比 124 億円、3.4%減）と減少した。

内訳をみると、有価証券利息配当金が減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が減少したことから、資金運用収益は 3,681 億円（前中間期比 153 億円、4.0%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は、165 億円（同 29 億円、15.1%減）と減少した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	3,681	△ 153	△ 4.0	3,440	△ 145	△ 4.1	245	△ 9	△ 3.4
貸 付 金 利 息	2,859	△ 50	△ 1.7	2,775	△ 59	△ 2.1	84	9	12.0
手 形 割 引 料	17	△ 2	△ 8.1	17	△ 2	△ 8.1	-	-	-
有価証券利息配当金	765	△ 102	△ 11.7	613	△ 84	△ 12.0	152	△ 18	△ 10.4
コールローン利息	5	1	12.5	△ 0	0	-	5	1	11.0
預 け 金 利 息	19	△ 0	△ 0.3	19	0	0.6	1	△ 0	△ 24.7
そ の 他	15	△ 1	△ 3.6	16	△ 1	△ 6.1	4	△ 0	△ 9.1
資 金 調 達 費 用	165	△ 29	△ 15.1	95	△ 17	△ 14.9	74	△ 13	△ 15.4
預 金 利 息	107	△ 12	△ 9.7	80	△ 15	△ 15.9	28	4	14.9
譲 渡 性 預 金 利 息	2	△ 0	△ 3.6	2	△ 0	△ 3.6	-	-	-
コールマネー利息	2	△ 2	△ 59.9	△ 2	△ 0	-	3	△ 2	△ 38.0
借 用 金 利 息	14	△ 0	△ 2.6	9	△ 1	△ 7.0	5	0	7.1
社 債 利 息	1	△ 1	△ 32.3	1	△ 1	△ 32.3	-	-	-
そ の 他	39	△ 15	△ 27.1	5	△ 0	△ 2.4	38	△ 15	△ 28.8
資 金 利 益	3,516	△ 124	△ 3.4	3,345	△ 129	△ 3.7	171	5	2.9

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、投信販売手数料の減少等により、289 億円（前中間期比 7 億円、2.5%減）と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、160 億円の収益超過に転じた（前中間期は 18 億円の損失超過）。これは、国債等債券売却益が大幅に増加し、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことなどによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、892 億円（前中間期比 101 億円、12.8%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)

の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、当中間期から集計を開始したコア業務純益は 749 億円、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 672 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、(2)の実質業務純益は増益となったものの、株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したことなどから、716 億円（前中間期比 202 億円、22.0%減）と減益となった（増益 10 行、減益 27 行、経常損失 2 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、517 億円（前中間期比 155 億円、23.0%減）と減益となった（増益 10 行、減益 27 行、中間純損失

2行)。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門において増加したことから、61兆7,831億円(前年度末比3,633億円、0.6%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門において増加したことから、48兆2,657億円(前年度末比1,191億円、0.2%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したことから、12兆8,277億円(前年度末比1,913億円、1.5%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	地方銀行Ⅱ								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	617,831	3,633	0.6	612,860	3,523	0.6	4,970	110	2.3
譲渡性預金	16,793	△1,638	△8.9	16,793	△1,638	△8.9	-	-	-
貸 出 金	482,657	1,191	0.2	476,016	971	0.2	6,641	220	3.4
有 価 証 券	128,277	△1,913	△1.5	112,274	△1,641	△1.4	16,002	△272	△1.7
国 債	28,433	△2,333	△7.6	28,433	△2,333	△7.6	-	-	-
地 方 債	19,325	1,007	5.5	19,325	1,007	5.5	-	-	-
社 債	32,851	309	0.9	32,851	309	0.9	-	-	-
株 式	9,792	△236	△2.4	9,792	△236	△2.4	-	-	-
そ の 他	37,875	△660	△1.7	21,872	△388	△1.7	16,002	△272	△1.7

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行 (4行)		
	2019年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,779	△ 130	△ 2.7
国内業務粗利益	3,793	△ 274	△ 6.7
資金利益	1,231	△ 310	△ 20.1
役務取引等利益	2,307	△ 50	△ 2.1
特定取引利益	222	163	276.5
その他業務利益	33	△ 78	△ 70.0
国際業務粗利益	986	144	17.1
資金利益	98	△ 326	△ 76.9
役務取引等利益	38	4	10.5
特定取引利益	281	270	2,519.6
その他業務利益	569	196	52.6
経費 (△)	2,649	61	2.4
人件費 (△)	1,066	△ 14	△ 1.3
物件費 (△)	1,446	74	5.4
税金 (△)	137	2	1.5
実質業務純益	2,130	△ 192	△ 8.3
うち国債等債券関係損益	442	470	-
コア業務純益	1,688	***	***
除く投資信託解約損益	1,763	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	2	379.1
業務純益	2,128	△ 193	△ 8.3
臨時損益	△ 24	△ 205	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 0	△ 0	-
貸出金償却 (△)	1	△ 15	△ 95.5
株式等関係損益	29	△ 114	△ 79.9
貸倒引当金戻入益	10	△ 186	△ 94.8
償却債権取立益	2	△ 6	△ 76.3
その他	△ 64	86	-
経常利益	2,104	△ 398	△ 15.9
特別損益	11	△ 92	△ 89.0
税引前中間純利益	2,115	△ 490	△ 18.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	351	28	8.7
法人税等調整額 (△)	160	△ 135	△ 45.9
中間純利益	1,604	△ 383	△ 19.3

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,779 億円（前中間期比 130 億円、2.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、1,329 億円（前中間期比 636 億円、32.4%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1,231 億円（前中間期比 310 億円、20.1%減）と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金および貸付金利息が減少したことから、資

金運用収益は 1,678 億円（同 348 億円、17.2%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は 447 億円（同 38 億円、7.8%減）と減少した。

国際業務部門においては、98 億円（前中間期比 326 億円、76.9%減）と大幅に減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金および預け金利息等が減少したことから、資金運用収益は 2,963 億円（同 135 億円、4.4%減）と減少した。また、譲渡性預金利息等が増加したことから、資金調達費用は 2,865 億円（同 191 億円、7.1%増）と増加した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2019年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	4,621	△ 481	△ 9.4	1,678	△ 348	△ 17.2	2,963	△ 135	△ 4.4
貸 付 金 利 息	2,099	△ 62	△ 2.9	929	△ 22	△ 2.3	1,171	△ 40	△ 3.3
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 18.2	0	△ 0	△ 18.2	-	-	-
有価証券利息配当金	1,925	△ 380	△ 16.5	678	△ 325	△ 32.4	1,247	△ 55	△ 4.2
コールローン利息	7	△ 4	△ 37.4	△ 0	△ 0	-	7	△ 4	△ 36.6
預 け 金 利 息	511	△ 49	△ 8.8	58	△ 0	△ 0.2	454	△ 49	△ 9.8
そ の 他	79	15	23.4	13	△ 0	△ 2.5	85	13	18.4
資 金 調 達 費 用	3,293	155	4.9	447	△ 38	△ 7.8	2,865	191	7.1
預 金 利 息	817	34	4.3	134	△ 26	△ 16.3	682	60	9.6
譲 渡 性 預 金 利 息	637	87	15.8	2	△ 0	△ 6.5	635	87	15.9
コールマネー利息	15	△ 13	△ 45.5	△ 6	△ 0	-	21	△ 13	△ 37.7
借 用 金 利 息	201	△ 34	△ 14.4	83	2	2.9	117	△ 36	△ 23.4
社 債 利 息	116	△ 40	△ 25.4	35	△ 4	△ 9.8	81	△ 36	△ 30.7
そ の 他	1,507	121	8.7	198	△ 10	△ 4.9	1,329	129	10.7
資 金 利 益	1,329	△ 636	△ 32.4	1,231	△ 310	△ 20.1	98	△ 326	△ 76.9

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、2,345 億円（前中間期比 46 億円、1.9%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに大幅に増加したことから、503 億円（前中間期比 433 億円、621.9%増）と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、602 億円（前中間期比 118 億円、24.5%増）と増加した。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益の収益超過額は増加したものの、金融派生商品損益が収益超過から損失超過に転じたことから、33 億円（前中間期比 78 億円、70.0%減）と大幅に減少した。

国際業務部門においては、国債等債券売却益の増加等に

より、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことから、569 億円（前中間期比 196 億円、52.6%増）と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,130 億円（前中間期比 192 億円、8.3%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。なお、当中間期から集計を開始したコア業務純益は 1,688 億円、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1,763 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益および株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したことなどから、2,104 億円（前中間期比 398 億円、15.9%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（減益 4 行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,604 億円（前中間期比 383 億円、19.3%減）と減益となった（減益 4 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、46 兆 4,024 億円（前年度末比 2 兆 5,762 億円、5.3%減）と減少した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、12 兆 3,918 億円（前年度末比 2 兆 593 億円、14.2%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門において増加したものの、国際業務部門において減少したことから、37 兆 6,030 億円（前年度末比 4,015 億円、1.1%減）と減少した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、21 兆 3,682 億円（前年度末比 1,893 億円、0.9%増）と増加した。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	464,024	△25,762	△ 5.3	388,950	△20,900	△ 5.1	75,074	△4,861	△ 6.1
譲渡性預金	100,035	5,346	5.6	38,091	1,346	3.7	61,944	4,000	6.9
貸 出 金	376,030	△4,015	△ 1.1	300,043	961	0.3	75,987	△4,975	△ 6.1
有 価 証 券	213,682	1,893	0.9	97,371	△3,587	△ 3.6	116,311	5,479	4.9
国 債	29,307	△3,357	△ 10.3	25,468	△4,346	△ 14.6	3,839	989	34.7
地 方 債	1,233	310	33.5	1,233	310	33.5	-	-	-
社 債	10,958	579	5.6	10,958	579	5.6	-	-	-
株 式	29,946	△1,558	△ 4.9	29,946	△1,558	△ 4.9	-	-	-
そ の 他	142,236	5,919	4.3	29,764	1,429	5.0	112,472	4,490	4.2